

2026年6月19日
企画部 企画広報課
(担当：中村)
電話 043-227-4103

業況は中東情勢の緊迫化に伴う

仕入価格の上昇等による影響から2期振りの悪化。

コスト上昇分の7割以上を転嫁できている企業は半分以下

2026年度の採用計画について、採用を行わないが増加

～千葉商工会議所 景気動向調査（2026年5月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、2026年5月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す業況DI（全産業）は2期振りに悪化しました。前回2月調査と比べると、中東情勢の緊迫化に伴う仕入価格の上昇等による影響が幅広く見られ、ほぼ横ばいであった小売業を除くすべての業種で悪化しました。先行きについても、建設業や卸売業、小売業、サービス業が中東情勢の影響の収束が見通せない中、採算性や資金繰りなどの懸念からさらなる悪化を見込んでいます。

また、コスト上昇分の価格転嫁については、価格交渉が「できている」企業の割合は、52.6%と前回2月調査から幾分減少しました。転嫁度合いをみると、コスト上昇分の7割以上を転嫁できている企業は半分以下にとどまり、引き続き停滞傾向となっています。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、引き続き「消費者の節約志向・低価格志向」「競合他社が販売価格を上げない」など。

2026年度の採用計画をみると、2025年度と比べて「採用は行わない（正社員・非正規社員共に採用はしない）」が増加し、過去5年間の中で最も高い割合となりました。

事業承継については、「後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した企業が4割。そのうち、後継者との関係性は「親族」と回答した割合が最多で8割弱、「役員・従業員」と回答した割合が3割弱となりました。

【調査概要】

- 調査期間 2026年5月1日(金)～5月25日(月)
- 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
- 回答数・回答率 342社 68.4%
- 付帯調査テーマ 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「人材採用について」 「事業承継について」

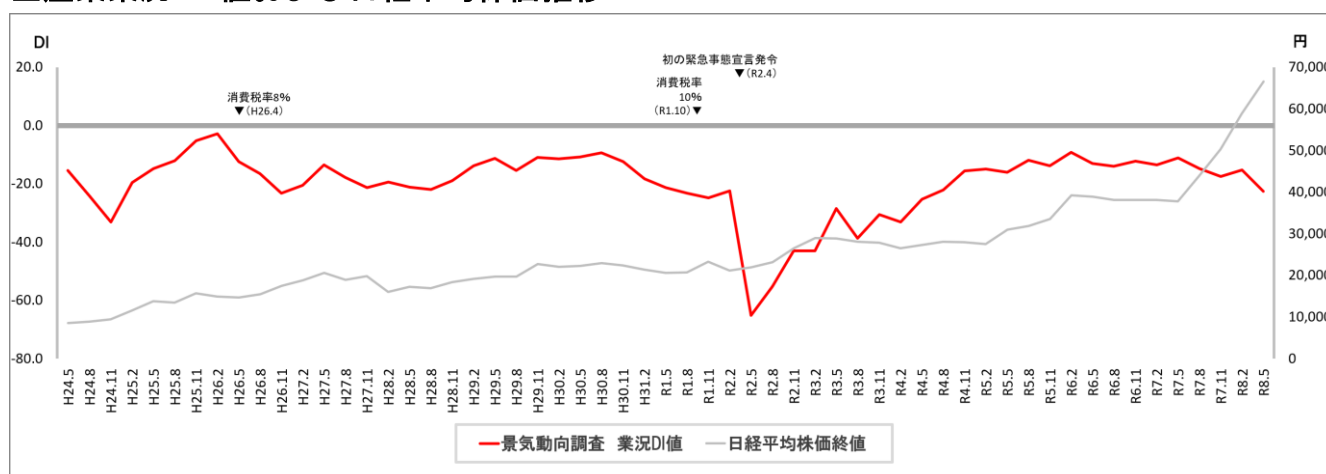
千葉商工会議所景気動向調査 (2026年5月)

1. 調査期間 2026年5月1日(金)～5月25日(月)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 342社 68.4%(建設73 製造74 卸売65 小売59 サービス71)
4. 付帯調査 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「人材採用について」
「事業承継について」
5. 調査結果のポイント

- ・業況DI(全産業)は2期振りの悪化。前回2月調査と比べると、中東情勢の緊迫化に伴う仕入価格の上昇等による影響が幅広く見られ、ほぼ横ばいであった小売業を除くすべての業種で悪化した。先行きについても、建設業や卸売業、小売業、サービス業が中東情勢の影響の収束が見通せない中、採算性や資金繰りなどの懸念からさらなる悪化を見込んでいる。
- ・価格交渉が「できている」企業の割合は、前回2月調査から幾分減少し52.6%。また、コスト上昇分の7割以上を転嫁できている企業が半分以下と、引き続き停滞傾向にある。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、引き続き「消費者の節約志向・低価格志向」「競合他社が販売価格を上げない」など。
- ・2026年度の採用計画をみると、前年と比べて「採用は行わない(正社員・非正規社員共に採用はしない)」が増加。過去5年間の中で最も高い割合となった。
- ・事業承継については、「後継者を決めている」「後継者候補はいる」と回答した企業が4割。そのうち、後継者との関係性は「親族」と回答した割合が最多で8割弱、「役員・従業員」と回答した割合が3割弱。

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

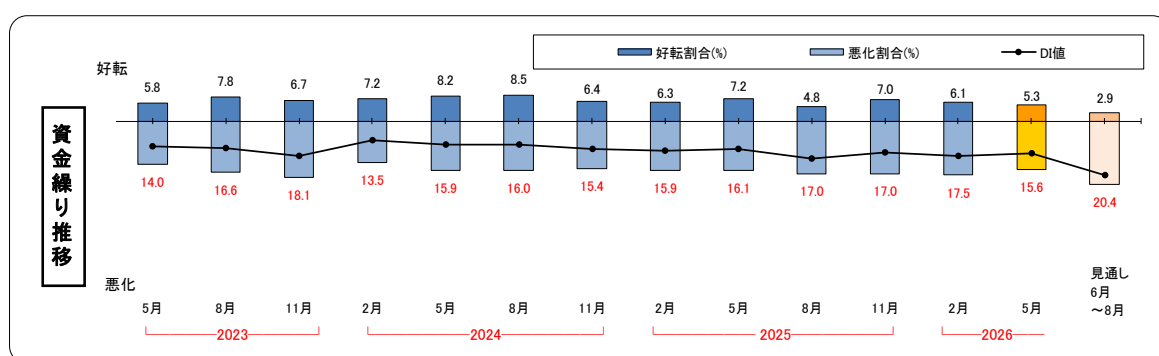
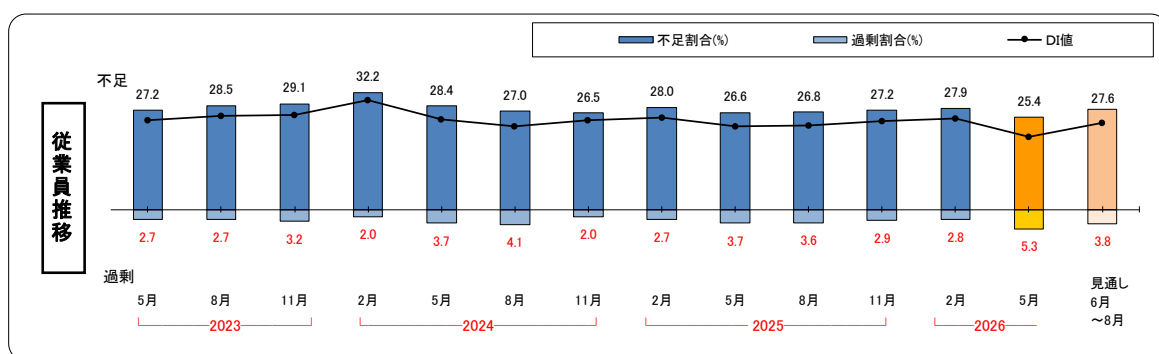
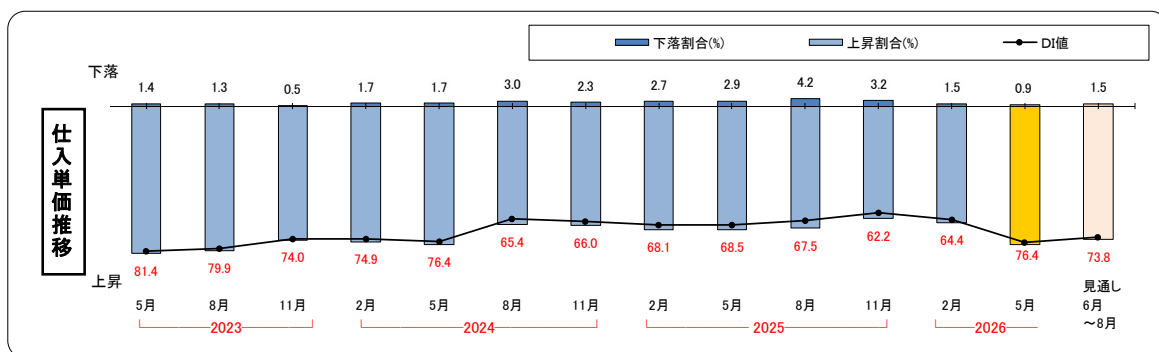
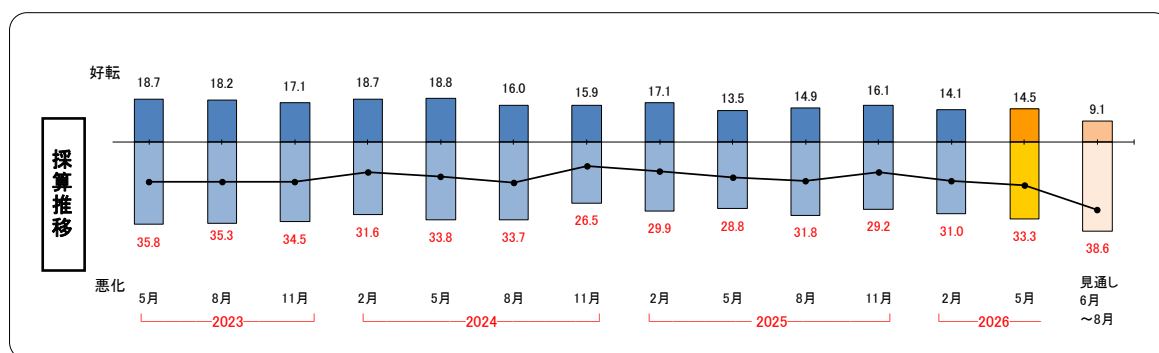
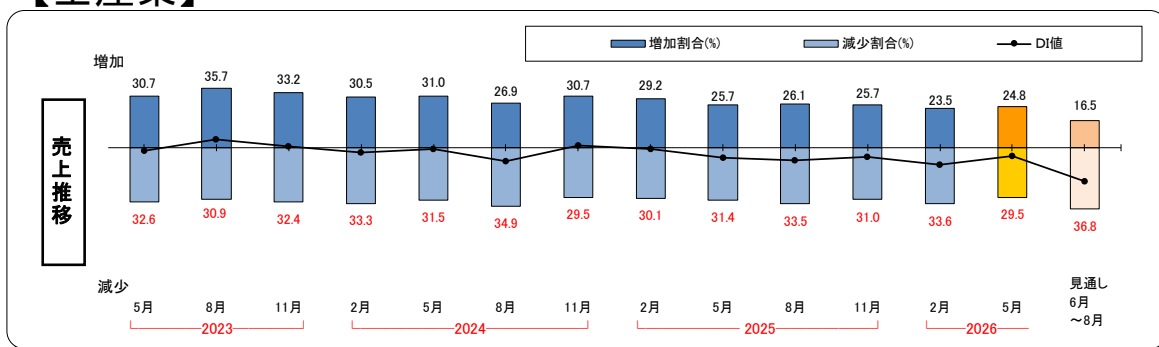


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月 (前回比較)	▲22.6 (-7.3)	▲15.3 (-13.9)	▲29.7 (-7.2)	▲28.6 (-6.0)	▲16.9 (+0.4)	▲22.5 (-10.2)
6～8月 (先行き見通し)	▲29.9 (-7.3)	▲31.9 (-16.6)	▲28.3 (+1.4)	▲41.2 (-12.6)	▲22.0 (-5.1)	▲26.8 (-4.3)

7. 各DI値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・中東情勢による影響大。防水材や塗装剤、養生のための副資材などほとんど原油由来のもので、材料入荷の目途が立たなかったり、価格が著しく上昇しているため、工事が止まってしまう現場も出てきた。そのため売上が立たない。下請の小さな会社では倒産の危機にある。(建築工事業)
- ・資材不足や価格高騰の影響により現場運営や今後の受注見通しに大きな不安が生じている。特に材料の納期遅延は工期全体に影響し、経営上のリスクとなっている。(防水工事業)
- ・国や行政がより一層外国人労働者を雇用しやすい環境整備と中小企業に斡旋しやすい状況整備をお願いしたい。(とび工事業)
- ・仕入材料等の入荷が不安定となっており、工事がスムーズにいかず、売上に悪影響となっているので、助成金等の対応をしてほしい。(建築リフォーム工事業)

製造業

- ・金属機械加工の現場では、作動油、潤滑油の入荷が未定となっており、5月は何とかなりそうだが、翌月6月になっても入荷されなければ操業にも影響が出る。プラスチックの原料となるナフサ由来の部材等の欠品がいろいろと出始めており今後の行末を左右するかもしれない。(他に分類されない金属製品製造業)
- ・人材不足が一番の課題となっている。若い人たちが長続きするような状況を作ってあげたいと思う。(生コンクリート製品製造業)
- ・中東情勢の悪影響がじわじわと出始めてきた感じで、殆どあらゆる企業が業績悪化に見舞われると思う。特に中小零細企業が深刻になると予想している。他方、次世代のAIを使った新しい社会の到来も感じているので、従来の延長線上で物事を見るのではなく、全く新しい考え方をリーダーは勉強していかなければならないと感じている。(看板・標識機製造業)
- ・来たるべきAI時代に向けて、法整備や社会システムを今から考え、手を打っていく必要があると思うので今からでも実行していただきたい。(オフセット印刷業 [紙に対するもの])

卸売業

- ・資材の急激な値上げに対応しきれしていない。数カ月先の石油資材の調達すら不安。発砲スチロール、ビニールは大量に使うので業界として先が見えない。
(他に分類されないその他の卸売業)
- ・原料や資材のすべてが値上がっていて、自社商品も値上げせざるを得ない状況である。しかし消費者の財布の紐は固く売上は落ち込んでいる状況である。自社も含め他の業者も厳しいと思われる。(雑穀・豆類卸売業)
- ・人材採用が思うように進まないのので、当事業所は非正規社員または外注業者で賄う機会が増えている。(計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業)
- ・石油製品の値上がり、円安への対応をお願いしたい。(肥料・飼料卸売業)

小売業

- ・石油の問題で今後の見通しが立たない。メーカーからは値上げ通知が多々来ている。
(紙・文房具小売業)
- ・全く止まらない仕入れ価格の値上げを早くストップしてほしい。値上げをしてもすぐに採算が悪くなる。従業員の給与を上げるためにまた値上げをしないと、自分の給料を削らざるを得ないので大変辛い。(各種食料品小売業)
- ・計画は増収増益で計画されているが、人件費および水道光熱費の高騰リスクもあり先行きが不透明である。(ドラッグストア)

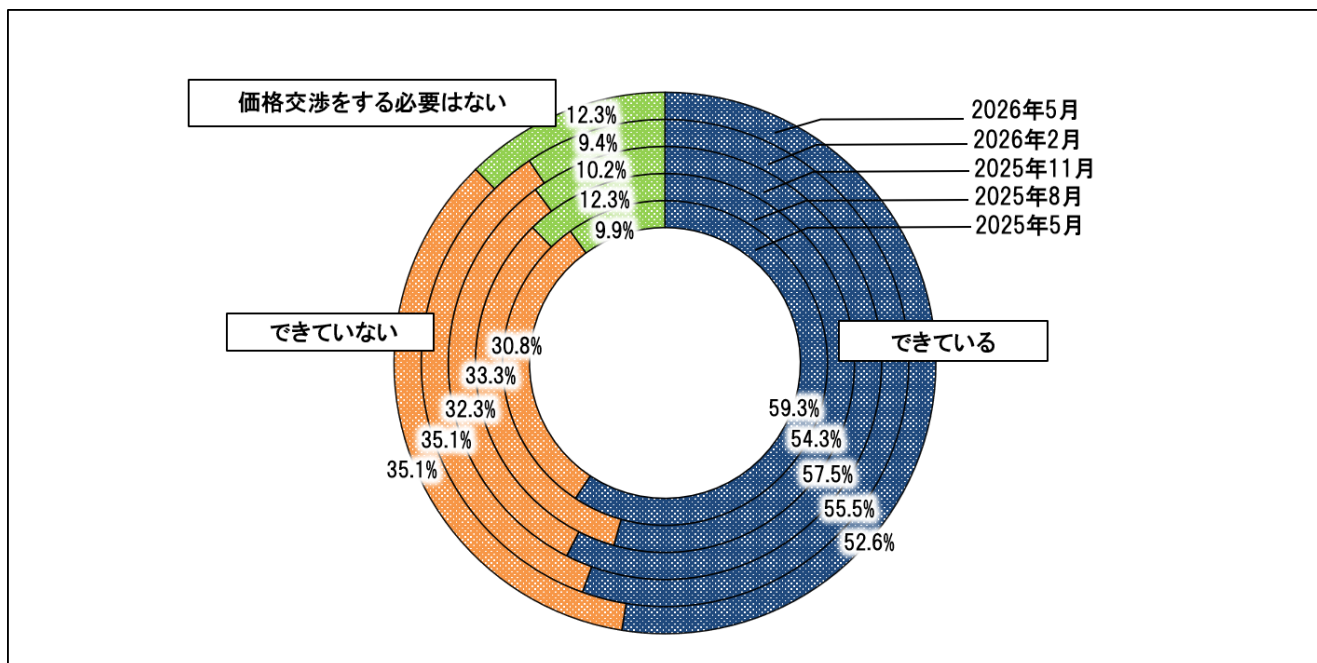
サービス業

- ・業種上、原油由来の資材、製品の必要在庫確保が困難な状況であり、5月以降受注制限等も検討している。(浄化槽清掃業)
- ・中東の地政学的リスクで資機材の高騰が懸念され、最低賃金も上がり続け原価がかさんでいる。体力のない会社は廃業に追い込まれる恐れがある。(ビルメンテナンス業)
- ・燃料の高騰、船舶の整備費増が収益を圧迫している。人材不足が売上高に影響している。(運輸附帯サービス業)
- ・酷暑が予想される夏場を控えて売上の減少が見込まれる為、大胆な水道光熱費の抑制対策を可及的速やかに実行してもらいたい。(旅館・ホテル)

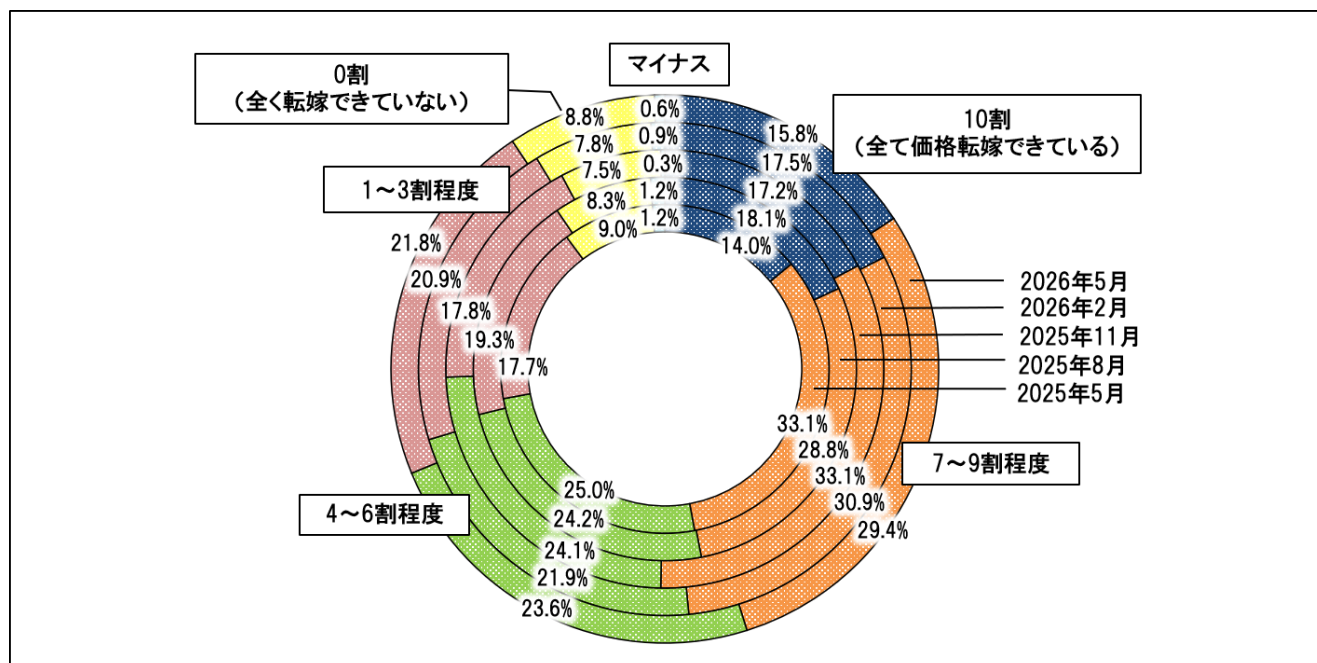
9. 付帯調査

1. コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について

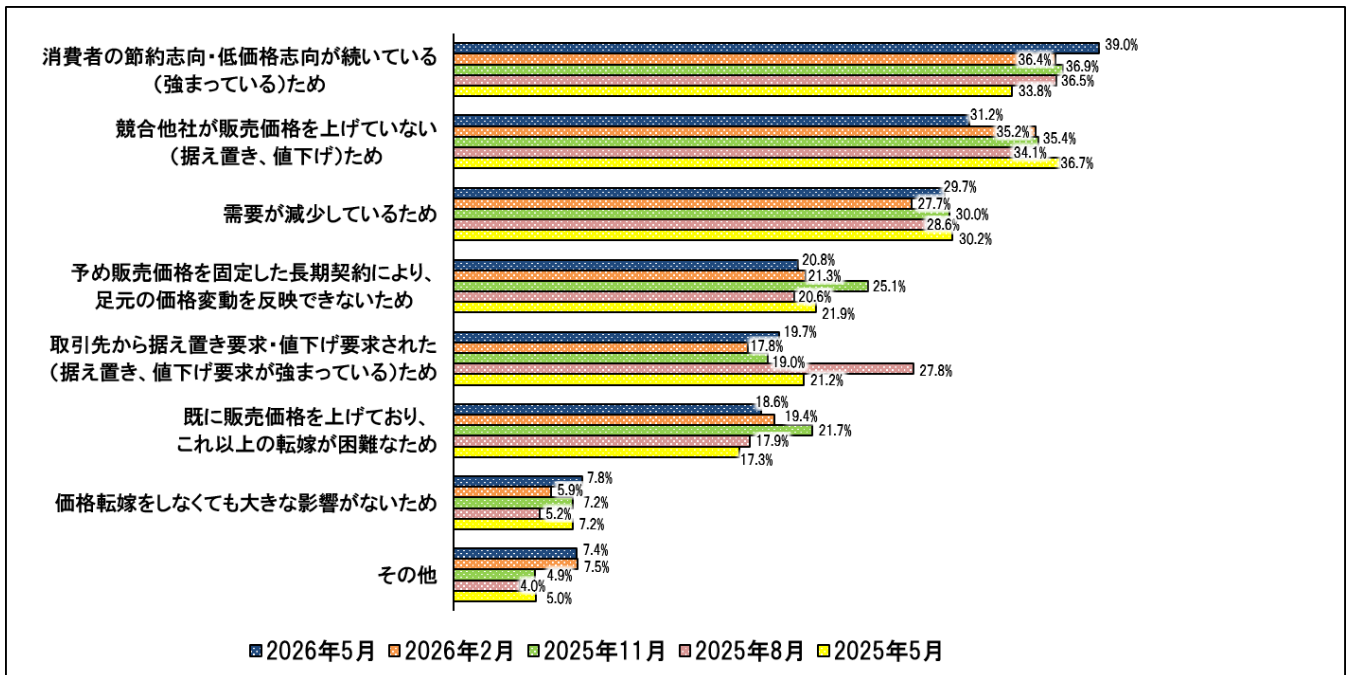
(1) 発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができていないかについて【択一】



(2) コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができていないかについて【択一】

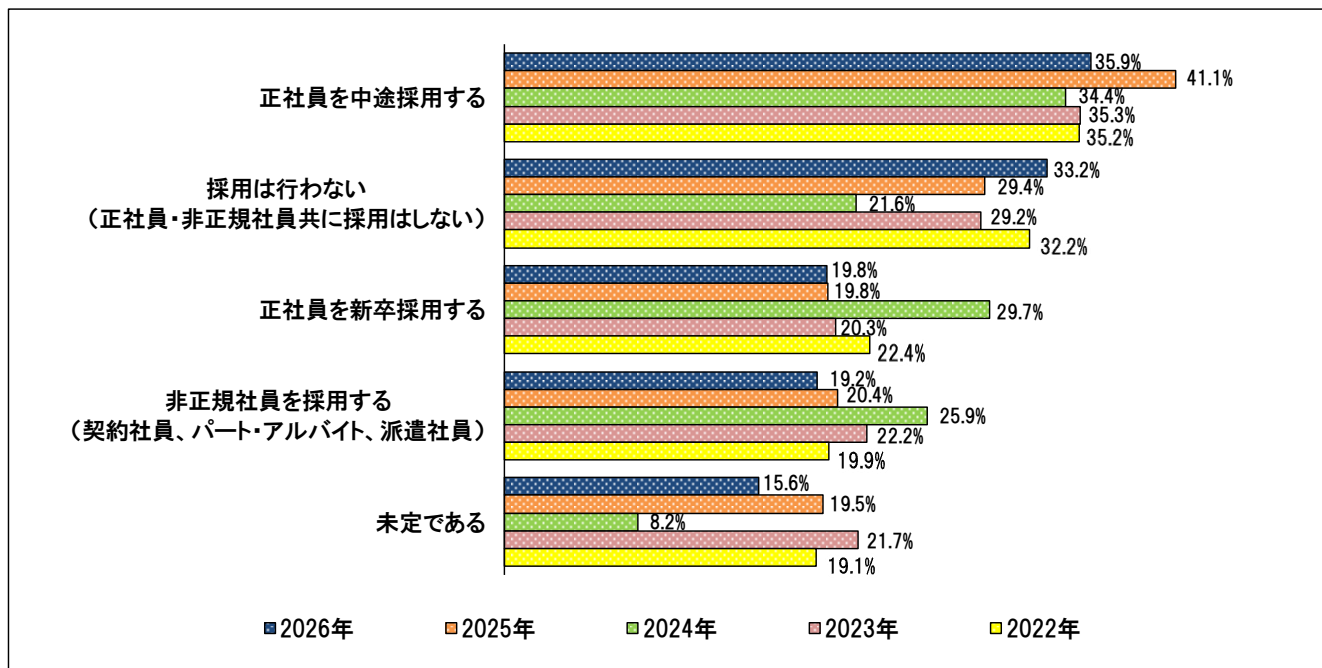


(3)「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った。
 価格転嫁が十分にできていない理由について【複数回答】

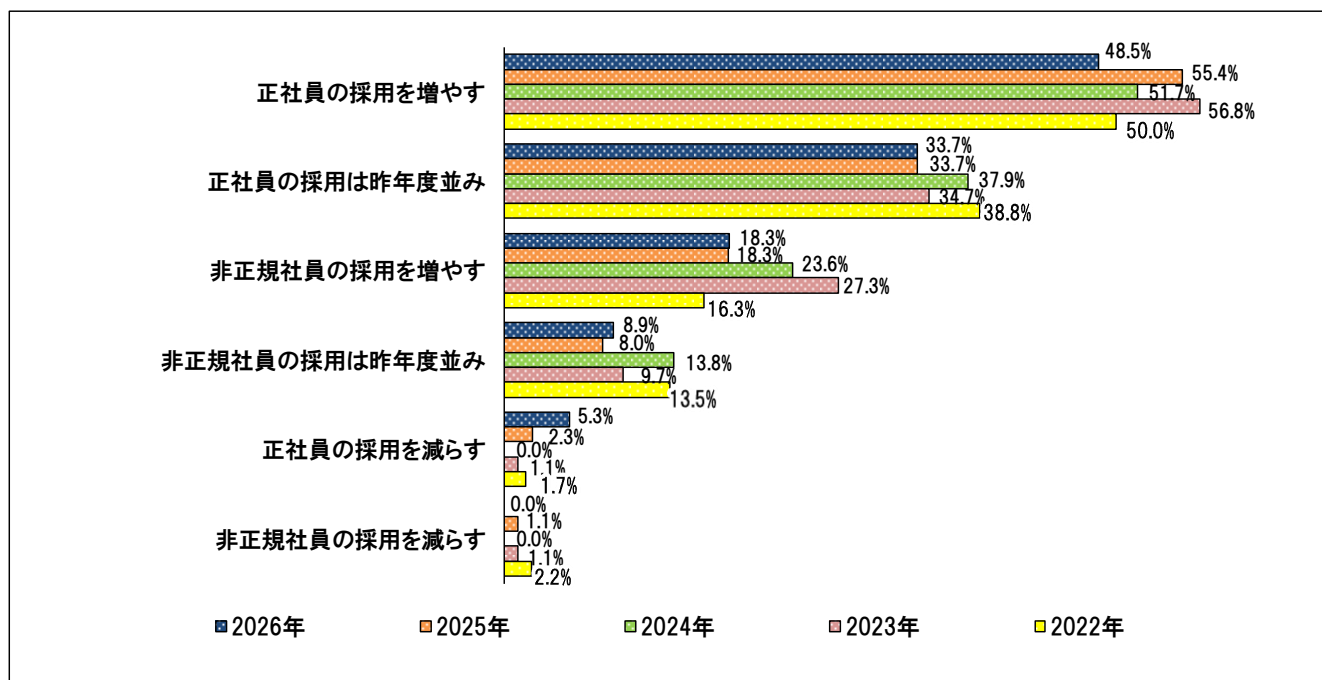


2. 人材採用について

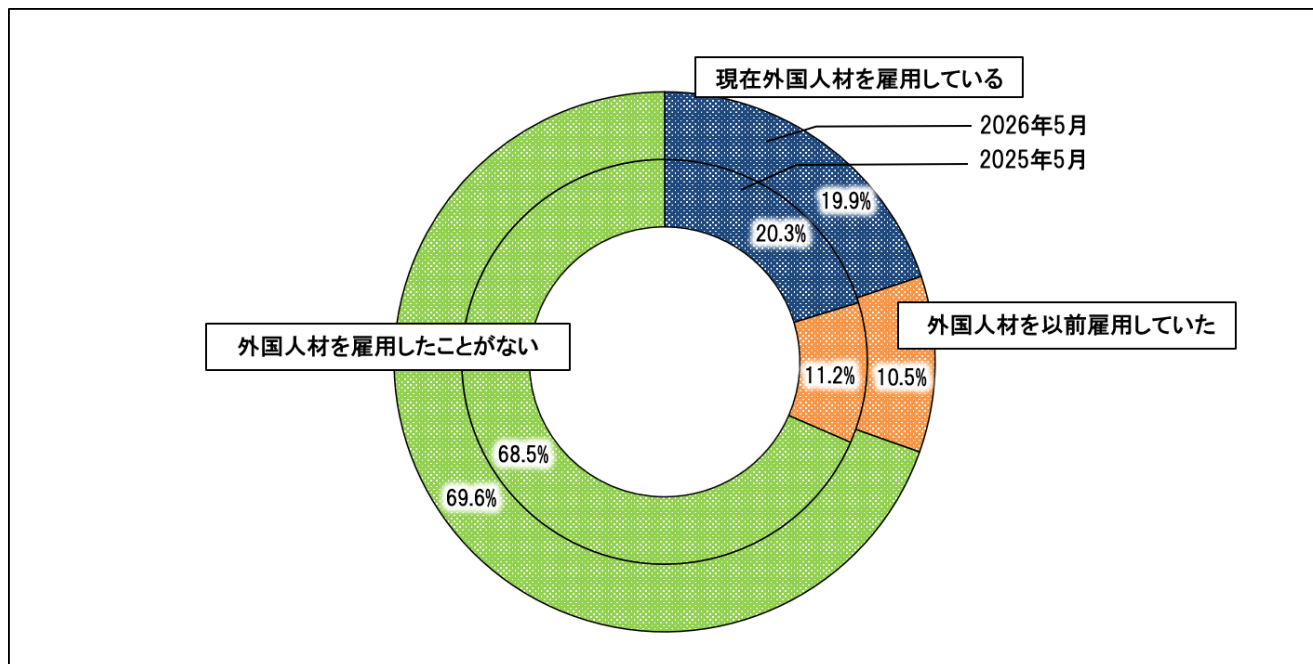
(1)2026年度(※)の採用について【複数回答】(※2026年4月～2027年3月)



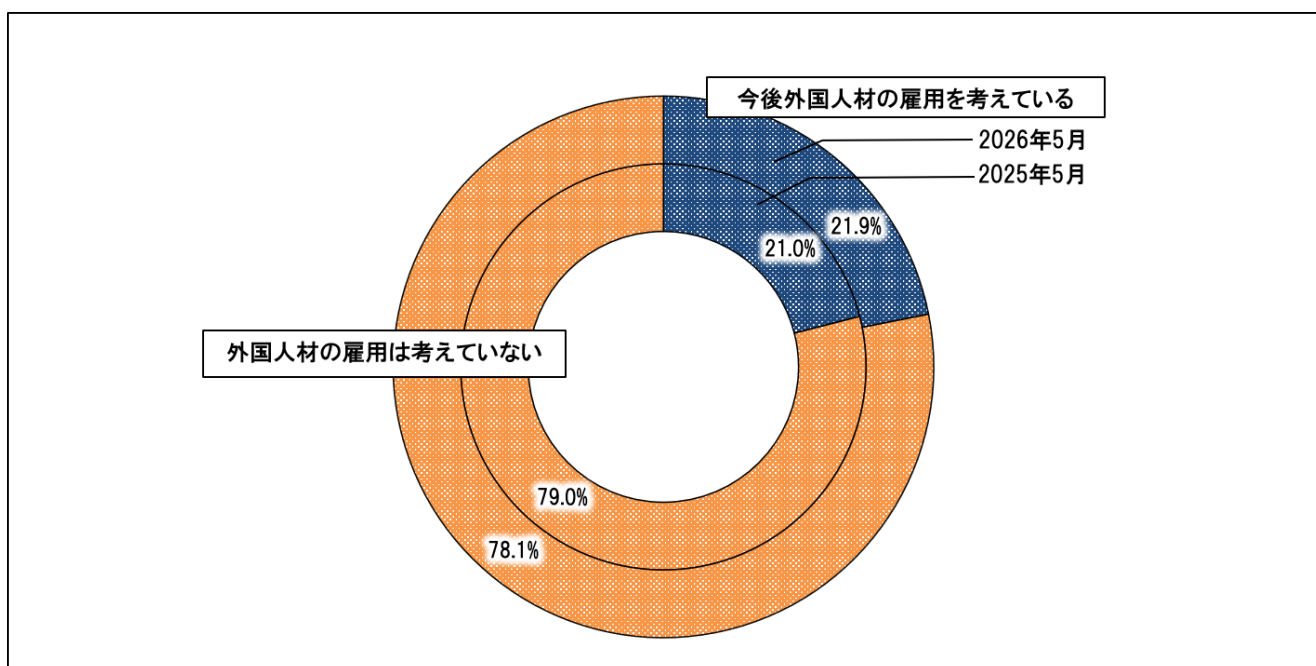
(2)「設問(1)」で「正社員、非正規社員を採用する」と回答した企業に伺った。
昨年度と比較した今年度の採用方針について【複数回答】



(3)外国人材の採用・雇用の状況について【択一】

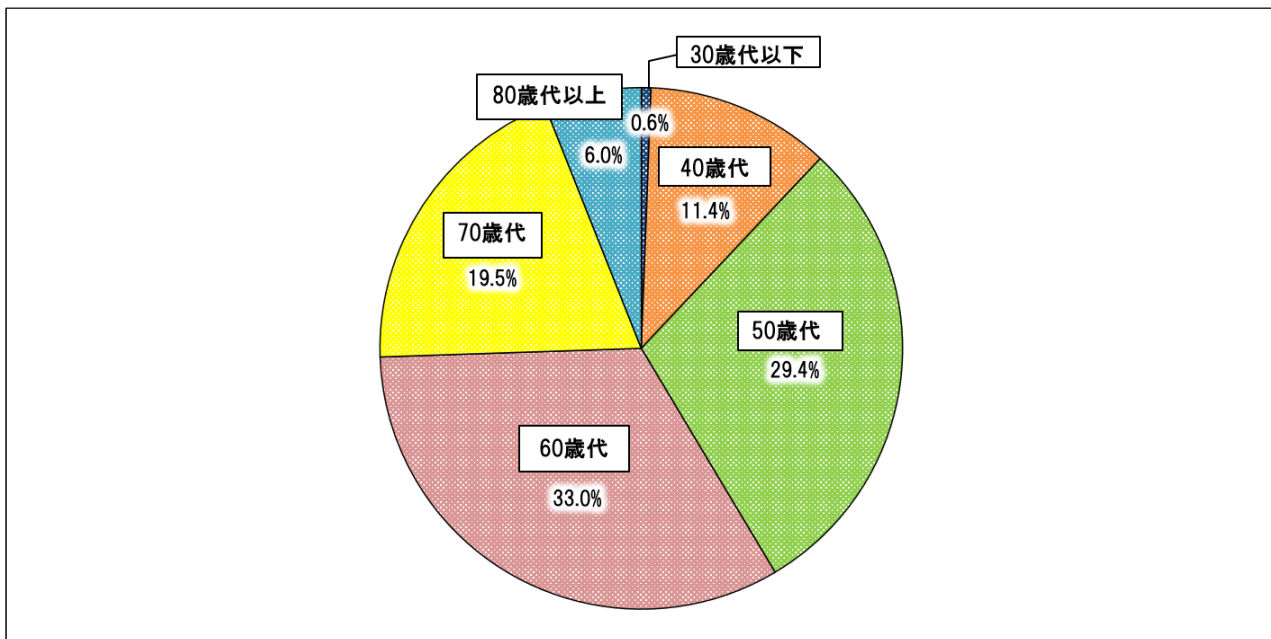


(4)外国人材の採用・雇用の意向について【択一】

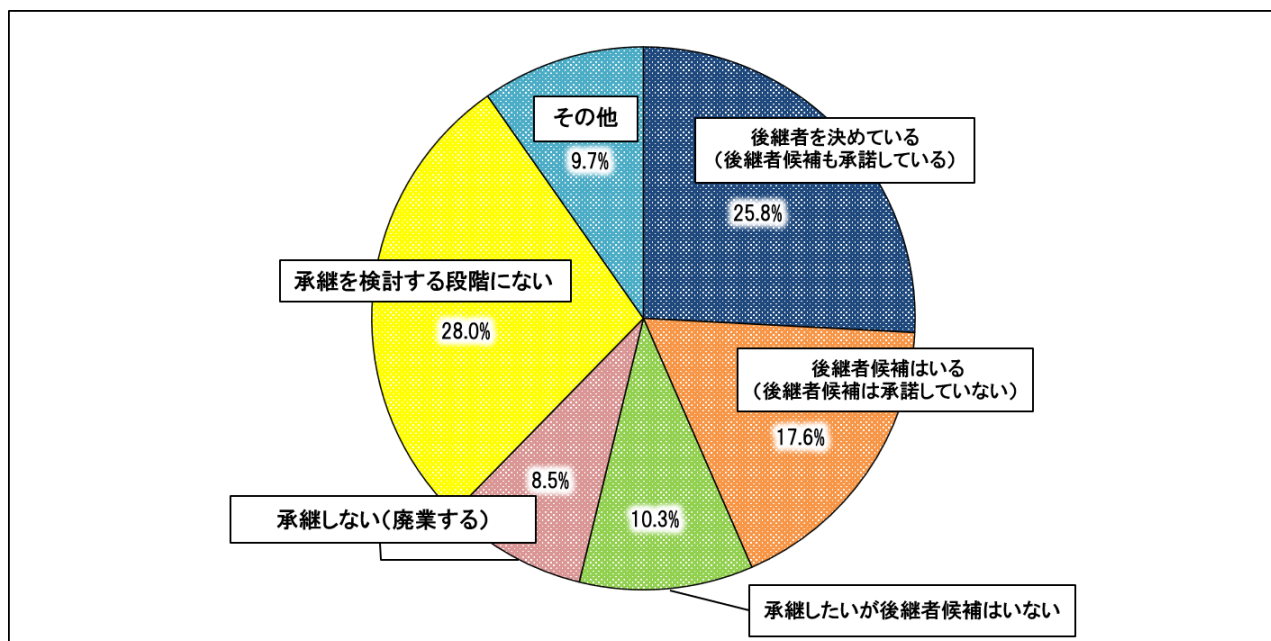


3. 事業承継について

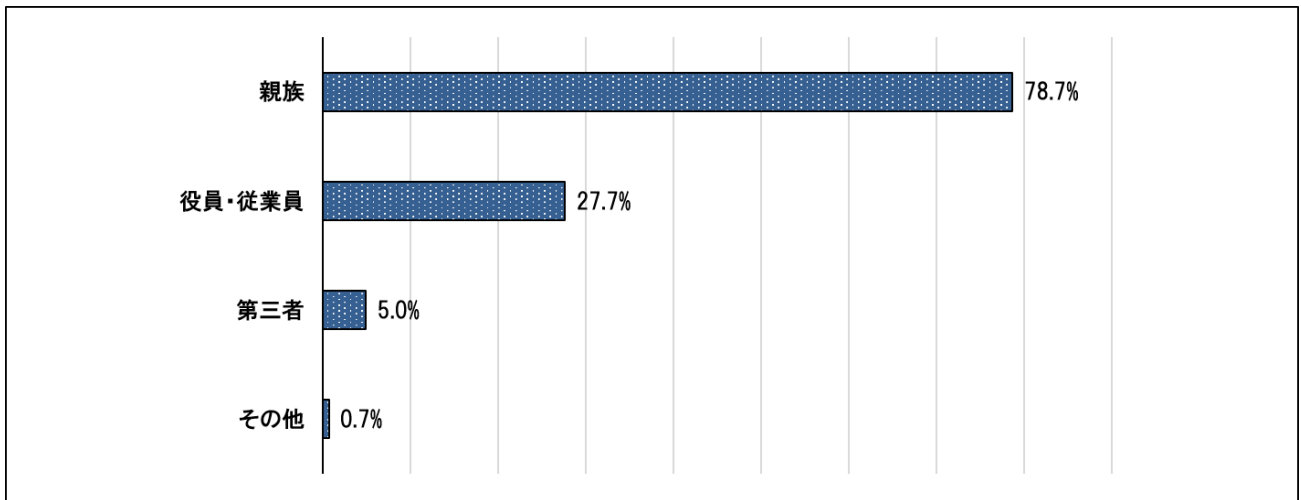
(1) 貴社の経営者の年齢について【択一】



(2) 経営権等の承継を想定している後継者候補について【択一】



(3)「設問(2)」で「後継者を決めている」、「後継者候補はいる」と回答した企業に伺った。
後継者候補との関係性について【複数回答】



(4)「設問(2)」で「承継したいが後継者候補はいない」と回答した企業に伺った。
どなたに事業承継をしたいか【複数回答】

